



## 平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 市原 聡

四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日

TEL 03-6230-1654

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	3,498	△7.5	190	—	66	—	35	—
28年1月期第1四半期	3,784	△0.1	△33	—	△11	—	△25	—

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 △250百万円 (—%) 28年1月期第1四半期 328百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	0.43	—
28年1月期第1四半期	△0.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	14,034	—	8,411	—	—	59.7
28年1月期	13,782	—	8,661	—	—	62.6

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 8,379百万円 28年1月期 8,628百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	—	—	0.00	0.00	0.00
29年1月期	—	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△1.5	△70	—	△40	—	△60	—	△0.73
通期	18,000	2.8	320	627.7	360	133.1	300	246.4	3.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期1Q	82,172,815 株	28年1月期	82,172,815 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年1月期1Q	38,929 株	28年1月期	37,374 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期1Q	82,135,090 株	28年1月期1Q	82,143,124 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済の低迷に加え、米国の追加利上げ観測の後退により、急激な円高、株安局面に直面し、経済活動全体に先行き懸念が広がる等、依然として不安定な状況が続きました。

衣料品業界におきましては、かねてからの消費税増税懸念に加え、円高、株安による消費マインド停滞から、生活必需品以外の消費を控える傾向が顕著となり、引き続き厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、昨年公表いたしました2016年度を初年度とする、第3次中期経営計画に掲げた各施策に着手しました。

卸売事業主力のレグウェア事業は、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底することで、先ずは収益力を回復させることを目的とした各施策に取り組みました。量販店販路では、大手GMSとの取組深耕による販売拡大と、原価削減による収益力の改善施策に注力しました。

通信販売事業は、テレビ通販では、引き続き事業正常化に向けた適正消化率での売上構築と、原価及び販管費の削減に注力し、インターネット販売では、さらなる販売拡大を目指し、好調のバックECに加えて、レグウェアECの重点強化を推し進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、卸売事業の収益構造改善のための施策の影響もあり、3,498百万円（前年同期比7.5%減）と減収となりましたが、プロパー販売の拡大、原価削減、円高差益、返品調整引当減等により、売上総利益率が大きく改善したことで、営業利益は190百万円（前年同期比223百万円の増益）と大幅増益となりました。経常利益は、第1四半期末での急激な円高により、外貨預金及び為替予約の評価損等が発生し営業外費用が膨らんだことから、66百万円（前年同期比78百万円の増益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期比61百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

#### （卸売事業）

卸売事業の主体であるレグウェア事業では、百貨店販路は、店頭起点の販売戦略に基づき、店頭販促の強化、適時適量納品の徹底、店頭在庫効率の改善に取り組んだ結果、売上高は、旧品在庫の返品等の影響もあり減収となりましたが、春物商品の店頭販売は、紳士靴下、婦人靴下共に好調に推移し、大きく前年を上回ることが出来ました。営業戦略では、紳士靴下及びメンズアンダーウェア、婦人靴下共に展開フェースの拡大に注力したことが店頭販売の好調に寄与しました。商品調達戦略では、引き続き仕入原価削減に努めるとともに、高付加価値商品のシェア拡大に注力した結果、売上総利益率が改善しました。

量販店販路は、売上高は、春物の消化状況に応じたりリピート受注が5月以降にずれ込む等の影響で減収となりましたが、利益面では、百貨店販路と同様、原価削減の取組成果が寄与し増益となりました。

その他卸売事業では、株式会社NAPが、アウター販売のリピート受注の苦戦から減収となりましたが、その他は概ね前年ベースで推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での卸売事業の売上高は、2,754百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は117百万円（前年同期比194百万円の増益）となりました。

#### （通信販売事業）

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、主力のテレビ通販で、前期に引き続き収益力の改善を目標に、販売効率の改善、商品原価及び販管費の削減に努めた結果、減収とはなったものの、利益は前年よりも大きく改善しました。インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、レグウェア販売の好調が寄与し、増収、微増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は、744百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は72百万円（前年同期比30百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して251百万円増加し、14,034百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が639百万円、商品及び製品が750百万円増加し、受取手形及び売掛金が767百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により310百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して501百万円増加し、5,622百万円となりました。支払手形及び買掛金が212百万円、電子記録債務が378百万円、短期借入金が297百万円増加し、返品調整引当金が303百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円の計上とその他の有価証券評価差額金の減少238百万円等により、前連結会計年度末に対して250百万円減少し、8,411百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して2.9ポイント減少し59.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年3月16日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,964	3,603
受取手形及び売掛金	3,838	3,071
商品及び製品	3,035	3,786
仕掛品	11	15
原材料及び貯蔵品	67	73
その他	369	293
貸倒引当金	△47	△32
流動資産合計	10,239	10,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91	89
土地	77	74
その他(純額)	109	109
有形固定資産合計	279	273
無形固定資産		
	173	149
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	2,590
その他	222	254
貸倒引当金	△32	△45
投資その他の資産合計	3,090	2,799
固定資産合計	3,542	3,221
資産合計	13,782	14,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	1,067
電子記録債務	847	1,226
短期借入金	497	794
未払法人税等	52	34
賞与引当金	34	70
返品調整引当金	567	264
その他	562	636
流動負債合計	3,417	4,094
固定負債		
長期借入金	235	215
退職給付に係る負債	1,115	1,041
繰延税金負債	314	234
その他	38	37
固定負債合計	1,703	1,527
負債合計	5,120	5,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,753	△6,718
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,716	7,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	525
為替換算調整勘定	148	102
その他の包括利益累計額合計	911	627
非支配株主持分	33	32
純資産合計	8,661	8,411
負債純資産合計	13,782	14,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	3,784	3,498
売上原価	2,383	1,865
売上総利益	1,400	1,633
販売費及び一般管理費	1,434	1,443
営業利益又は営業損失(△)	△33	190
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	12	-
持分法による投資利益	11	5
その他	7	5
営業外収益合計	32	10
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	-	128
その他	4	1
営業外費用合計	10	134
経常利益又は経常損失(△)	△11	66
特別損失		
社葬費用	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11	48
法人税、住民税及び事業税	10	14
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	12	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	35
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	35

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△217
為替換算調整勘定	10	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△20
その他の包括利益合計	353	△285
四半期包括利益	328	△250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	△248
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,017	766	3,784	—	3,784
セグメント間の内部売上高又は 振替高	62	0	62	△62	—
計	3,079	766	3,846	△62	3,784
セグメント利益又は損失(△)	△76	42	△34	0	△33

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,754	744	3,498	—	3,498
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42	0	43	△43	—
計	2,797	744	3,542	△43	3,498
セグメント利益	117	72	190	△0	190

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。